目次

序　章　イギリスはどこに向かうのか　1
ＥＵとの離別／ヨーロッパの複合的危機／イギリスにとってのヨーロッパ／アイデンティティの揺らぎ／欧州懐疑主義の拡散／ＢＲＥＸＩＴの政治学

第1章　戦後イギリスとヨーロッパ統合　25
ヨーロッパのなかのイギリス／チャーチルの「欧州合衆国」構想／英仏関係における協調と対立　一九四七―一九五四年／独仏枢軸を前にして　一九五四―一九六三年／欧州共同体加盟への道　一九六一―一九七三年／ＥＥＣ加盟後のイギリス　一九七四―一九七九年

第2章　サッチャー政権からブレア政権へ――「欧州懐疑派」の台頭　65
イデオロギー対立の起源／イギリス政治のなかのヨーロッパ／ブレア政権期のヨーロッパ統合／対テロ戦争から欧州憲法条約へ／困難な道のり

第3章　欧州憲法条約からリスボン条約へ――「やっかいなパートナー」の再来？　119
行き詰まるヨーロッパ統合／欧州憲法条約からリスボン条約へ／リスボン条約とイギリス／「やっ

かいなパートナー」としてのイギリス

第4章　キャメロン政権とヨーロッパ統合——イギリスのEU離脱をめぐって　147

キャメロンのギャンブル／キャメロン政権のヨーロッパ政策／EU加盟継続を問う国民投票／追いつめられたキャメロン

第5章　イギリス国民の選択　165

アイデンティティをめぐる政治／大国イギリスの終焉／イギリス総選挙の結果／イギリスとEUの権限配分／改革と再交渉／キャメロンの闘い／ジョンソンとトランプ／決断の瞬間へ向けて

終　章　危機に陥る民主主義　193

EU離脱の決断／未来の見通し／アジアへの余波／リベラルな国際秩序のゆくえ／民主主義の劣化／グローバル化の余波／BREXITの影響

あとがき　209

迷走するイギリス——EU離脱と欧州の危機

序章　イギリスはどこに向かうのか

EUとの離別

二〇一六年六月二四日のダウニング・ストリートの首相官邸には、大勢の記者が集まっていた。首相官邸の扉が開いて、この建物の主であるデイヴィッド・キャメロン首相がサマンサ夫人と手をつないで記者たちの前に現れた。用意された演台の前に立つキャメロン首相の顔には、どことなく緊張感が見られるが、同時に清々しい表情も見せていた。

キャメロン首相は、次のように語り始めた。

「この国は、巨大な民主主義の実践を行いました。おそらくは、われわれの歴史のなかでも最も巨大なものです。三三〇〇万人もの人びとが、イングランドで、スコットランドで、ウェールズで、そし

て北アイルランドやジブラルタルで、自らの意思を表明したのです。」[1]

この日の前日、イギリスでは、EU（欧州連合）加盟継続を問う国民投票が行われた。そして、この国民投票の結果は、おそらく戦後イギリス政治の歴史において、最も重要な転換点の一つを記すことになるだろう。イギリス国民は、自らの運命を投票によって示すことになった。それは、それまでのイギリス政治の伝統とは大きく異なる行動であった。

イギリスは伝統的に議会政治の母国として、直接民主主義ではなく、議員を通じた代議制民主主義を好む傾向が見られる。ところが、通常の総選挙では問うことができないような立憲主義の根幹に関わる問題を国民投票にかける例が、戦後において三回ほど見られた。一度目は一九七五年に当時のEC（欧州共同体）加盟継続を問う国民投票であり、二度目は二〇一一年の選挙制度改革を問う国民投票であり、そして三度目がこのEU加盟継続を問う国民投票であった。前の二回の国民投票では、国民は現状維持を望む投票結果を示した。ところが今回の国民投票の結果は、イギリス政治に巨大な地殻変動をもたらすことになった。イギリス国民は現状維持を拒絶して、EUからの離脱という巨大な変革を選択したのである。キャメロン首相は、先の演説のなかで続けて次のように語る。

「イギリス国民は、欧州連合から離脱する選択を、投票を通じて行いました。そして、そのような意思は、尊重されなければなりません。」[2] キャメロン首相は、国民投票の結果を受けて、イギリス政府はEUからの離脱へ向けて動きはじめなくてはならないと説いた。というのも、「その結果について

は、何らの疑問点も存在し得ない」からである。それゆえに、「われわれは今、欧州連合との交渉を準備しなければならないのです。[3]」一九七三年に当時のＥＣに加盟して以来四三年が経過した。イギリスはヨーロッパ統合の歴史に背を向けて、独自の道を歩みはじめることになる。

キャメロン首相自らは、イギリス政治史上前例のないほど大きな重みを持つこの国民投票において、イギリスがＥＵに残留することがイギリスの国益であると、繰り返し国民を説得してきた。また、そのような結果になることを期待し、確信もしていた。キャメロンは語る。

「私は、欧州連合加盟を続けることで、イギリスはより強大になり、より安全になり、より繁栄するという信念において、これまで明確に自らの立場を貫いてきました。そして国民投票はまさに、この選択を問うものであると、語ってきました。それは、一人の政治家の将来についての選択ではなく、私自身についての問題でもありません。[4]」しかしながら、イギリス国民はキャメロン首相の求める方向とは異なる道を歩む選択をしたのだ。

この結果を受けて、キャメロン首相は責任を取って辞意を表明した。二〇一〇年五月一一日に首相に就任してからすでに六年ほどが経過していたが、二〇一五年五月の総選挙で保守党を勝利に導いたキャメロンが任期満了となる二〇二〇年五月まで首相を務めると、誰もが考えていた。それゆえに、当然の辞意表明に多くの者が驚いた。イギリス政治における巨大な地殻変動が、キャメロンを首相の座から引きずり下ろす結果となった。

ＥＵ加盟継続を主張してきた自分ではなくて、新しい首相がＥＵ離脱へ向けて指導力を発揮して、困難な交渉にあたることがイギリスの利益であると考えたのであった。キャメロンは、七月一三日に首相の職を辞して、その後任としてそれまで内務大臣としてキャメロン内閣を六年間支えてきたテリーザ・メイが首相の地位に就いた。「氷の女王」と呼ばれる強靱な意志と、強い指導力を持つメイが首相になることは、考えられる限りでおそらくは最良の結果であろう。

とはいえ、保守党内はもちろん国民の間でも、離脱派と残留派の間で修復しがたい亀裂が生じてしまった。そして、メイ自らも、かつては離脱派寄りの欧州懐疑派（Eurosceptics）として知られていたが、実務家としての性格が強いメイは冷静に国益を計算した結果として、国民投票の直前には残留支持を表明していた。ある程度、離脱派と残留派との双方から信頼される指導者として、今後は保守党の亀裂を修復していかなければならない。

ケンブリッジ大学教授のピーター・クラークは、その著書『イギリス現代史』において、現代のイギリスの難しい政治的争点はほとんどが、ＥＵとの関係に関わるものだと論じている。[5] 実際に、一九七五年にハロルド・ウィルソン労働党政権のもとで最初のＥＣ加盟を問う国民投票を行ってから、労働党内でも、保守党内でも、あるいは政党間でも、つねにＥＵをめぐる問題がイギリス政治の最大の争点となってきた。この問題に苦しんだキャメロンは、国民投票の結果として国民が僅差でＥＵ残留を選択することによって、この論争に終止符を打つことができると考えて、危険な賭けに乗ってしま

った。そして、キャメロンは見事に悲惨な敗北を喫したのだ。

この国民投票は、キャメロン首相に辞任をもたらしたのみならず、イギリス政治にとっても、さらにはEUの将来や、国際秩序全般にとっても、きわめて重大な影響を及ぼすことになるであろう。それは、イギリスの国家としての危機であり、またEUの危機であり、さらにはリベラルな国際秩序の危機でもある。このことの意味を考えるのが、本書の重要な目的である。

ヨーロッパの複合的危機

それでは、そもそもなぜイギリス国民はEUからの離脱という厳しい道のりを自ら選んだのであろうか。そして、それはどのような意味を持っているのであろうか。

この問題を考える際には、単にイギリスのEUからの離脱という一国の問題として考えるのではなく、ヨーロッパ全体の巨大な政治変動の一因として考える必要がある。また、それを複合的な政治危機としてとらえることが重要だ。それはどういうことであろうか。

二〇一五年一月五日に、アメリカのシンクタンクであるユーラシア・グループが「二〇一五年のトップ・リスク」の一位として、「ヨーロッパ政治」を挙げていた[6]。すなわち、シリア問題や、中国問題、ウクライナ問題以上に、ヨーロッパ政治こそが、世界に巨大な危機とリスクをもたらすという予

測であった。そこには、「反ＥＵ的な政党が人気を博することになり、何よりも必要な改革の進展を阻害する要因となっている」と記されている。[7]「ヨーロッパ政治」の危機は、多くの人には見えにくく、また実感しにくい。それでは、なぜ「ヨーロッパ政治」はそこまで深刻な危機に陥っているのか。そして、その危機の性質はどのようなものなのであろうか。

確かに、二〇一五年にはギリシャのユーロ圏離脱問題、いわゆる「ＧＲＥＸＩＴ」の問題が紙面を賑わせた。さらにはイギリス総選挙での保守党の予期せぬ単独過半数獲得がイギリスのＥＵ離脱問題に火をつけた。ＥＵ各国で反ＥＵを掲げる極右政党が軒並み台頭して、一部では政権与党に加わっている。さらには、ＥＵへの大量の難民の流入が、ＥＵにおける寛容の精神や多様性の尊重という理念を激しく動揺させるようになってきた。

この危機の本質を考えるには、それがヨーロッパにおける複合的な危機であることを理解する必要がある。[8]それは、経済的危機、政治的危機、社会的危機、軍事的危機などの多様な側面が複雑に絡み合っている。したがって、イギリスのＥＵ離脱問題を考える際にも、ユーロ危機以来のＥＵの経済的危機への対応に対する不満や、主にシリアの国内の政情や「イスラム国（ＩＳ）」の活動拡大による大量の難民流入を原因とする社会的不安、ヨーロッパにおける過激派による大規模なテロリズムの勃発、さらには、非民主的で官僚的なＥＵがイギリス国民の運命を握っていることへの不満やそれに基づくＥＵの信頼性の低下など、多様な問題が複雑に結びついて、結果としてイギリス国民にＥＵ離脱

を選択させたのだということを、忘れてはならない。[9]

そのようなヨーロッパの複合的危機を、これからイギリスのEU離脱問題を中心に、イギリスとヨーロッパ統合との関係を歴史的に辿りながら見ていくことにしたい。その上で、以下のような視点から、この問題を考えていく。

イギリスにとってのヨーロッパ

これまでもイギリスとヨーロッパとの関係という問題は、多くの歴史家や政治学者の関心を惹きつけてきた。そして、後にも触れるように数多くの優れた研究が蓄積されている。はたしてイギリスはヨーロッパの一部なのであろうか。あるいは、地理的にも、文化的にも、歴史的にも、イギリスとヨーロッパは異なる空間に属しているのだろうか。

この問題について、最も示唆的で最も明快な発言を行ったのが、ウィンストン・チャーチルであった。チャーチルは、一九五一年一二月一七日に、パリにおける英仏首脳会談の席でイギリスの欧州統合計画についての姿勢を問われた際に、次のように答えていた。ヨーロッパとの関係において、イギリスは「それとともにあるが、それに加わることはできないのだ。」[10] すなわちチャーチルは、イギリスが「ヨーロッパとともにある（with Europe）」のであって、「ヨーロッパの一部（of Europe）」では

ないと述べようとしたのである。後者については、後に「ヨーロッパのなかのイギリス」という表現が一般的になされるようになる。

このようにして、チャーチルはイギリスとヨーロッパの関係を、二つの異なる概念で説明しようとした。すなわちそれは、「ヨーロッパとともにあるイギリス（Britain with Europe）」と、「ヨーロッパのなかのイギリス（Britain in Europe）」である。前者はEU離脱を主張する論拠となり、後者はEU加盟を主張する論拠となっている。

しばしば、「ヨーロッパ合衆国」の結成を求め、欧州統合運動を指導したチャーチルは、「ヨーロッパ統合の父」とも呼ばれることがある。しかしながら、チャーチルが擁護する「ヨーロッパ合衆国」には、イギリスはその一部として含まれていなかった。チャーチルは、アメリカやソ連とともに、「三大国」の一員であるイギリス帝国はそれを外から支えるべきだと考えていたのだ。

イギリスがヨーロッパと、「ともにある」のか、あるいは「なかにある」のかは、重要な哲学的な問いであろう。そして、戦後のイギリス政治は、この二つの流れによって分裂が起きて、対ヨーロッパ政策にしばしば亀裂が見られるようになる。

だが、同時に、この二つとは異なるもう一つの重要な視点が見られたことにも、留意する必要がある。それは、「イギリスのヨーロッパ（Britain's Europe）」という視点である。[11] 前に述べた二つの視点は、いずれもイギリスとヨーロッパとの関係を考える際に、受け身の姿勢で論じられることが多い。

チャーチルの場合も同様であった。それに対して、この第三の「イギリスのヨーロッパ」というアプローチは、むしろ政府間主義的な、主権国家間の協力関係をイギリスが主導して進めるという考え方に基づいている。

例えば、西欧同盟（Western Union）を設立するために一九四八年三月に調印されたブリュッセル条約や、一九四九年五月に成立した欧州審議会（Council of Europe）、さらに欧州経済共同体（ＥＥＣ）に対抗してイギリスが主導して一九六〇年に設立した欧州自由貿易連合（ＥＦＴＡ）などは、そのいずれにもイギリスが加盟しており、いわば「イギリスのヨーロッパ」に該当するといえるだろう。いずれの場合もイギリスは、設立において主導的な役割を果たして、中心的な大国として参加している。そのような「ヨーロッパ」において、イギリスは主導的で不可欠な構成員として加わっているのだ。しかしそれは、われわれが通常想定している超国家的な「ヨーロッパ」とは異なる主権国家間の協力にとどまっている「ヨーロッパ」なのである。

このようにして、「ヨーロッパとともにあるイギリス」、「ヨーロッパのなかのイギリス」、そして「イギリスのヨーロッパ」という三つのアプローチが、戦後のイギリスとヨーロッパとの関係において見られた。イギリスがヨーロッパの一員であるかどうかを問う際には、そのような三つの異なるアプローチを念頭に置いて考える必要がある。例えば、イギリスは依然として、欧州審議会の加盟国である。他方で、ＥＵに加盟していても、単一通貨ユーロに参加しておらず、また国境での出入国審査

なしで各国間を移動できるシェンゲン協定にも加わっていない。また、イギリスはEU加盟国として、あくまでも主権国家間の協力を中心とした政府間主義的な統合となるよう、さらには連邦主義的な動きを阻止するべく、EU内部でこれまで努力を続けてきた。自らの望む「ヨーロッパ」を創ろうと試みたのである。

イギリスの対ヨーロッパ政策をめぐって国内政治的な対立が見られる場合には、それぞれのグループはこの三つのいずれかのアプローチを取る場合がほとんどであった。例えば今回の国民投票のキャンペーンを進める際にも、「離脱派（Brexiteer）」は第一の「ヨーロッパとともにあるイギリス」というアプローチを選択し、他方で「残留派（Bremainer）」は第二の「ヨーロッパのなかのイギリス」というアプローチを選択している。また、EUのなかで改革を進めてそれがイギリスの求める結果を生まなければ離脱するべきだという玉虫色の主張は、第三の「イギリスのヨーロッパ」という主張と重なっている。結果として、離脱派が国民投票で多数となったのは、第三のアプローチ、すなわちより政府間主義的な色彩を強めて、移民流入制限を加え、権限を各国政府に戻すべきだという、「イギリスのヨーロッパ」を支持する人々が、それを実現することが困難だと考えた結果でもあった。

アイデンティティの揺らぎ

イギリスははたしてヨーロッパとどのような関係を構築するべきかという問題はまた、イギリスのナショナル・アイデンティティの根源にも深く関わる問題である。[12] 政治学者のアンドリュー・ゲッデスによれば、「イギリスと欧州連合について争点となっているのは、イギリス政治の過去、現在、未来、また世界におけるイギリスの地位、さらには自らのナショナル・アイデンティティの理解についてである。[13]」

イギリスが現在直面している問題は、単にEU加盟か否かということではない。イギリスはナショナル・アイデンティティの危機に直面しているのである。すなわち、EU離脱の問題と、連合国家イギリスの解体という問題が、相互に深く結びついて、同時に押し寄せているのだ。[14]

それゆえに、保守党の重鎮であるマイケル・ヘゼルタイン元副首相は、元ロンドン市長のボリス・ジョンソンによるEU離脱キャンペーンの結果としてイギリスが直面している困難を表現する際に、「私の人生で知る限り、平時における最も巨大な国家分裂の危機（the greatest constitutional crisis in peacetime in my life）」に直面していると語った。[15] 今回の国民投票を契機として、連合国家としてのイギリスが解体に向かうという巨大な危機に対して、これからメイ内閣がどのように向き合っていくかは、きわめて難しい問題である。

イギリスのナショナル・アイデンティティは、過去二年ほどの間に、二つのレファレンダムによって揺れ動いてきた。[16] 一つは、二〇一四年九月に実施されたスコットランド独立を問うレファレンダム

であり、もう一つは二〇一六年六月に行われたイギリスのEUからの離脱を問うレファレンダムである。いずれも、これからの世界でイギリスがどのようなアイデンティティを持つべきかを問いかける、重要な投票であった。前者の結果としてスコットランドの人びとは連合王国に残留する決断をして、後者の結果としてイギリスの人びとはEUから離脱する決断を行った。これらの動きが相互に連関して、複合的に動いている。

とりわけ、近年における新しい動向は、従来の「ブリティッシュ・ナショナリズム」とは異なる「イングランド・ナショナリズム」の動きが見られることである。[17] これは、スコットランド・ナショナリズムに反応して顕在化した新しいイデオロギーともいえる。きわめて強い欧州懐疑主義のイデオロギーと、スコットランドに対抗してイングランドの政治共同体を成立させようとする運動とが結びついて、イングランド独自のナショナル・アイデンティティを主張するのである。

かつてイギリスは、帝国主義のイデオロギーのなかで、多民族主義的で多文化主義的なアイデンティティを持つことがある意味では自明視されていた。そのような多文化主義を否定することは、イギリス帝国の結束を否定することにも繋がりかねない。ところが、植民地が独立して、イギリスが帝国を失ってからは、イギリスのナショナル・アイデンティティは二つの方向へと引き裂かれていった。一方では、ヨーロッパ主義のアイデンティティが若者を中心に浸透していき、他方ではイングランドの排他的なアイデンティティを求める主張が見られてきた。後者のイングランド・ナショナリズムに

は、かつては政治的なタブーでもあった人種主義的なイデオロギーや、移民排斥のイデオロギーが見られるという特徴がある。連合王国が解体に進むとすれば、それを推し進めるのはスコットランド・ナショナリズムだけではなくて、イングランド・ナショナリズムも一定の役割を担うことになるだろう。

政治学者のダニエル・ウィンコットらの研究に基づけば、このイングランド・ナショナリズムは欧州懐疑主義の台頭と結びついており、国民投票で「離脱」が多数を占めたのもこのせいであるという。[18] いわば、欧州懐疑主義の台頭と拡散を背後で支えていたイデオロギーが、このイングランド・ナショナリズムともいえるだろう。そして、興味深いことに、一九七五年の国民投票のときには連合王国の四つのネーションのなかで、イングランドがスコットランドやウェールズ、北アイルランドと比べて、EC残留に最も多くの投票が集まったのに対して、二〇一五年の世論調査では四つの王国のなかで最も離脱派が多くなっているという。連合王国のなかで、イングランドのみが突出して、欧州懐疑主義が強まっていることが理解できる。

具体的には、一九七五年の時点ではイングランドでは六八・七%が残留に投票したのに対して、二〇一五年の世論調査では残留を望む人は五〇・四%まで下がっている。他方で、スコットランドや北アイルランドでは逆の現象が見られ、とりわけ北アイルランドでは一九七五年には五二・一%が残留に投票したにとどまっていたのが、二〇一五年の世論調査では七五・三%が残留を望んでいる。[19]

イングランドでは、自らのアイデンティティを「ブリティッシュ」と考えている人の方がＥＵ加盟を支持する傾向がある。[20] 反対に、自らのアイデンティティを「イングリッシュ」と考えている人たちは、よりＥＵ加盟には批判的であり、さらには移民にも強い抵抗を示している。このようなイングランド・ナショナリズムの台頭こそが、ＥＵからのイギリスの離脱の決断に結びついているのだ。他方で、スコットランドではむしろ、アイデンティティを重層的にとらえるのが一般的であって、さらにはスコットランドへのアイデンティティの帰属が強い層であっても、ＥＵ加盟への支持は強く見られる。

このような、ブリティッシュ・ナショナリズムの動揺と、イングランド・ナショナリズムの台頭という、イギリス国内のアイデンティティの揺らぎもまた、ＥＵ加盟を問う国民投票に強く影響を及ぼした。グローバル化が進むなかで、経済活動が国境を越えて行われ、また多くの移民がイギリス国内に流入することで、文化的および社会的、さらには宗教的にも、イギリス国民は自らのアイデンティティを再検討せざるを得なくなっている。そのようななかで、人種や宗教の一体性を基礎としたイングランド・ナショナリズムへの帰着が、きわめて強い反ＥＵ的な言説や、移民排斥の行動とも結びついていったのである。その運動の帰結が、ＥＵからの離脱だったといえよう。

したがって、ＥＵ離脱を選択した国民投票が、スコットランドや北アイルランドの連合王国からの独立の動きと結びつくと同時に、近年見られるイギリスの国民性を問い直す思潮やイングランド・ナ

ショナリズムが、国民投票におけるEU離脱という選択に結びついていったという双方向の相互作用が、重要な意味を持っているのだ。このような、グローバル化とヨーロッパ統合の進展に伴うナショナル・アイデンティティの動揺は、イギリスのみならず、EU加盟国の多くで見られる現象といえるだろう。

欧州懐疑主義の拡散

イギリス国民が国民投票でEUからの離脱を決断した上で、最も重要な要因の一つが、欧州懐疑主義（Euroscepticism）のイデオロギーの台頭であろう[21]。

欧州懐疑派は、EUを非民主主義的な官僚機構で、不要な規制に溢れており、自由主義を抑圧する肥大化した行政機構であって、そのことがイギリスの民主主義や経済成長を阻害していると主張してきた。かつては、イギリスの二大政党や、主要メディアでもあまり大きな影響力を持っていなかったこの欧州懐疑主義のイデオロギーが、いまや『タイムズ』や『テレグラフ』のような高級紙、さらには保守党や労働党のような二大政党という、イギリス政治におけるメインストリームにまで浸透している。

一九八〇年代以降のイギリス政治においては、二大政党間で、さらには政党内でも、欧州懐疑主義

のイデオロギーが最大の政治的争点の一つとなってきた。一九八一年に労働党の中心的な政治家四名が離党して社会民主党を結党したのも、そして一九九〇年にマーガレット・サッチャー首相が保守党内の対立から首相の座から退いたのも、さらには一九九七年にジョン・メージャー首相の下での政権を保守党が失ったのも、欧州懐疑派の台頭と、それに起因する党内対立が最も大きな要因となっていた。そして、二〇一〇年に保守党が自由党と連立政権を組んで政権与党の側に立つようになると、デイヴィッド・キャメロン首相にとっての最も頭の痛い問題は、党内のイデオロギー対立をどのように抑制して、保守党としての結束を維持するかであった。

それゆえ、ケンブリッジ大学のジュリー・スミスは、キャメロン政権のヨーロッパ政策は、冷静な国益の計算や長期的な戦略によってではなくて、どのようにして保守党の結束を維持するかという「政党の運営（party management）」によって動かされてきたと論じる。すなわち、「ウィルソンが一九七〇年代にそうであったように、キャメロンが国民投票の実施を公約として宣言したのは、原理原則に基づくものではなく、政党の運営によるものであったのだ。」[22] 政党の利益を国益よりも優先したせいでヨーロッパを混乱させる結果になったとしても、それはそもそもキャメロン首相が意図していたことではなかった。

これまでイギリス外交は、他国の外交と比較したときに、冷静なプラグマティズムに基づいて国益を実現する決断をする場合が多かった。ナサニエル・コプシーとティム・ホートンの研究によれば、

「強まったり弱まったりするイギリスのEUへの情熱の中核にあるのは、愛着や情熱や義務感のような感情ではなく、あくまでも『損得勘定』に基づいた経済的な計算なのである。」[23]

そのようなプラグマティズムに基づいた冷静な国益の計算が、何世紀にもわたるイギリス外交の伝統であった。フランスは革命のイデオロギーである共和主義を拡散しようとし、ドイツはナチズムに基づいて外交を展開し、アメリカはデモクラシーに、ソ連は共産主義イデオロギーに基づいて外交を行おうとしたが、イギリスはそのようなイデオロギーに固執することなく、冷静な国益の計算や調整、そして外交的な妥協によって、自らの利益や安全を確保しようと試みてきた。

二〇世紀初頭に外務大臣を務めたエドワード・グレイは、したがって、イギリス外交においては「長期的な視野や、壮大な理念や、巨大な計画」といったものを避ける傾向があると論じている。[24] また、イギリスの外交官であり、外交評論家でもあるハロルド・ニコルソンは、その著書『外交』のなかで、イギリス外交の特徴を次のように描いている。すなわち、「イギリス外交の成功は、それが節度、公正取引、合理性、信用、妥協、およびおよそ不意打ちやきわもの的極端さにたいする不信、などの健全な商業の原則に基づいている事実によって説明できる」のだ。[25]

実際に、一九八〇年代に至るまでイギリス政府は、ヨーロッパ政策を推し進めていく際に、ヨーロッパ統合における連邦主義のイデオロギーに過剰な期待を抱くこともなければ、欧州懐疑主義のイデオロギーに基づいて外交を展開することもなかった。あくまでもイギリスの経済的利益を冷徹に計算